



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,442	8.9	△281	—	△269	—	△235	—
30年3月期第1四半期	8,671	9.2	△203	—	△226	—	△219	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △372百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △430百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△11.51	—
30年3月期第1四半期	△10.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,101	16,112	31.8
30年3月期	47,048	15,939	33.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,292百万円 30年3月期 15,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	7.9	200	△36.5	150	△58.5	100	△42.7	4.88
通期	47,300	7.2	2,700	13.5	2,500	7.2	2,000	9.4	97.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社ホロン、除外 1社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,579,700株	30年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,091,280株	30年3月期	2,091,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	20,488,420株	30年3月期1Q	20,488,420株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては生産年齢人口の減少に伴う労働力不足問題をはじめとする将来的な課題が徐々に顕在化する一方、目下の経済状況は引き続き好調な設備投資や輸出動向にも支えられ堅調に推移しました。

世界経済については、米国を中心に全体では拡大基調であるものの、米国の保護主義的な政策に伴う各国との貿易摩擦、欧州の英国EU離脱問題、中東情勢をはじめとするアジアにおける地政学リスク等、先行きについては不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,442百万円(前年同期比8.9%増)、営業損失は281百万円(前年同期は営業損失203百万円)、経常損失は269百万円(前年同期は経常損失226百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は235百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失219百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、天秤や秤、工業計測機器を中心に幅広い分野で売上を伸ばし、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)も順調に売上を伸ばしております。

米州においては、計量機器は概ね前年同期並みの売上を維持した一方、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は受注は好調であったものの売上には至らず、加えて今後の販売拡大のために費用を要したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、韓国において生産ライン組込み用高精度計量センサー等が、豪州において金属検出器・ウェイトチェッカが前連結会計年度から引き続き好調で売上を伸ばしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,767百万円(前年同期比10.9%増)、営業損失は3百万円(前年同期は営業損失196百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、健康機器は前年同期にあった大口顧客向け輸出が減少したため、医療機器は看護用血圧計の需要が一巡したため売上を落としました。

米州においては、米国においてVeterans Association(退役軍人協会)向け血圧計等の大口案件の獲得があったことから売上を伸ばしたものの、利益率の低い品目の売上が多かったことと今後の販売拡大のための体制整備に費用を要したことから利益は減少しました。

欧州においては、ロシアで売上を伸ばした一方、中国系企業の参入により血圧計市場の競争が激化していることとの対抗策として広告宣伝活動を積極的に行った結果、利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,675百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は73百万円(前年同期比77.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が減少した一方でたな卸資産が増加したこと等により流動資産が462百万円増加したこと、無形固定資産ののれんが増加したこと等により固定資産が590百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は31,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の減少により固定負債が285百万円減少した一方、短期借入金の増加により流動負債が1,165百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が381百万円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が139百万円減少した一方で、株式会社ホロンの子会社化に伴い非支配株主持分が694百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業の動向等を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び平成31年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,016	7,901
受取手形及び売掛金	12,980	12,016
有価証券	50	50
商品及び製品	6,359	6,779
仕掛品	2,255	3,014
原材料及び貯蔵品	3,168	3,358
その他	827	1,001
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	33,574	34,036
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,099	4,174
その他(純額)	4,998	5,321
有形固定資産合計	9,097	9,495
無形固定資産		
のれん	146	517
その他	2,039	2,043
無形固定資産合計	2,186	2,560
投資その他の資産	2,189	2,007
固定資産合計	13,473	14,064
資産合計	47,048	48,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738	4,743
短期借入金	12,193	13,479
1年内返済予定の長期借入金	3,110	3,005
未払法人税等	337	181
賞与引当金	957	571
製品保証引当金	142	170
その他	4,169	4,662
流動負債合計	25,650	26,815
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	3,929	3,542
製品保証引当金	89	89
退職給付に係る負債	847	958
役員株式給付引当金	25	27
その他	551	539
固定負債合計	5,458	5,172
負債合計	31,108	31,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	5,798	5,416
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	17,454	17,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	27
為替換算調整勘定	△2,307	△2,425
退職給付に係る調整累計額	642	618
その他の包括利益累計額合計	△1,640	△1,779
非支配株主持分	125	819
純資産合計	15,939	16,112
負債純資産合計	47,048	48,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,671	9,442
売上原価	4,761	5,348
売上総利益	3,910	4,094
販売費及び一般管理費	4,113	4,375
営業損失(△)	△203	△281
営業外収益		
受取利息	14	19
持分法による投資利益	—	84
為替差益	1	—
受取地代家賃	7	7
その他	36	30
営業外収益合計	59	142
営業外費用		
支払利息	46	52
持分法による投資損失	24	—
為替差損	—	47
その他	11	29
営業外費用合計	83	129
経常損失(△)	△226	△269
特別利益		
段階取得に係る差益	—	498
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	498
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	461
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	0	474
税金等調整前四半期純損失(△)	△226	△244
法人税、住民税及び事業税	83	57
法人税等調整額	△92	△70
法人税等合計	△9	△12
四半期純損失(△)	△217	△232
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	△235

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△217	△232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△198	△118
退職給付に係る調整額	△16	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△213	△140
四半期包括利益	△430	△372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△430	△375
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ホロンの株式を追加取得したことにより、平成30年6月30日より同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,443	769	200	784	5,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	6	6	619	1,143
計	3,953	776	207	1,403	6,341
セグメント利益又は損失(△)	△252	6	△13	63	△196

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,066	982	1,329	94	3,473	—	8,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,422	—	0	1,122	2,545	△3,688	—
計	2,489	982	1,330	1,216	6,018	△3,688	8,671
セグメント利益又は損失(△)	298	△52	38	48	332	△340	△203

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,906	750	203	907	5,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	26	7	641	1,269
計	4,500	776	211	1,548	7,036
セグメント利益又は損失(△)	23	△96	△12	82	△3

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,008	1,073	1,489	104	3,675	—	9,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,304	—	—	1,277	2,581	△3,851	—
計	2,312	1,073	1,489	1,381	6,257	△3,851	9,442
セグメント利益又は損失(△)	178	△151	△15	62	73	△352	△281

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△352百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

計測・計量機器事業において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ホロンの株式を追加取得したことにより、平成30年6月30日より同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。これによるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において844百万円であります。

なお、株式会社ホロンの今後の事業計画等からのれんの回収可能性について慎重に検討した結果、のれんを回収可能価額まで減額して461百万円の減損損失を計上し、のれんの残高は383百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社ホロン
 事業の内容 半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造
- ② 企業結合を行った主な理由
 両社のリソースを最大限利用し、両社のより一層の企業価値向上を図るためであります。
- ③ 企業結合日
 平成30年6月29日
- ④ 企業結合の法的形式
 現金による株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 企業結合直前に所有していた議決権比率 30.58%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 20.42%
 取得後の議決権比率 51.00%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、平成30年4月1日から平成30年6月30日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社ホロンの企業結合日における時価	939百万円
企業結合日に取得した株式会社ホロンの普通株式の時価	627 〃
取得原価	1,567百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が498百万円発生しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 のれん金額 844百万円
- ② 発生原因
 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却
 なお、のれんの一部について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。